

河 整 第 1 9 2 8 号

平 成 3 1 年 0 2 月 0 7 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年02月08日

計画の名称	大阪府内の土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大阪府												
計画の目標	土砂災害の危険性のある区域（土砂災害警戒区域等）を府民に示すことにより、警戒避難体制を整備し、土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,425	A	1,425	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成31年度当初	平成33年度末	平成35年度末
1	大阪府内の土砂災害警戒区域等の2巡目調査数（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査） 土砂災害警戒区域の2巡目調査を6200箇所実施する。 大阪府内の土砂災害警戒区域等の2巡目調査数（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査） 2巡目調査箇所数/土砂災害警戒区域累計指定数（8367箇所）	2167箇所	5200箇所	8367箇所
2	大阪府内の土砂災害警戒区域等の3巡目調査数（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査） 土砂災害警戒区域の3巡目調査を3300箇所実施する。 大阪府内の土砂災害警戒区域等の3巡目調査数（土砂災害防止法に基づく5年ごとの調査） 3巡目調査箇所数/土砂災害警戒区域累計指定数（3300箇所）	0箇所	0箇所	3300箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

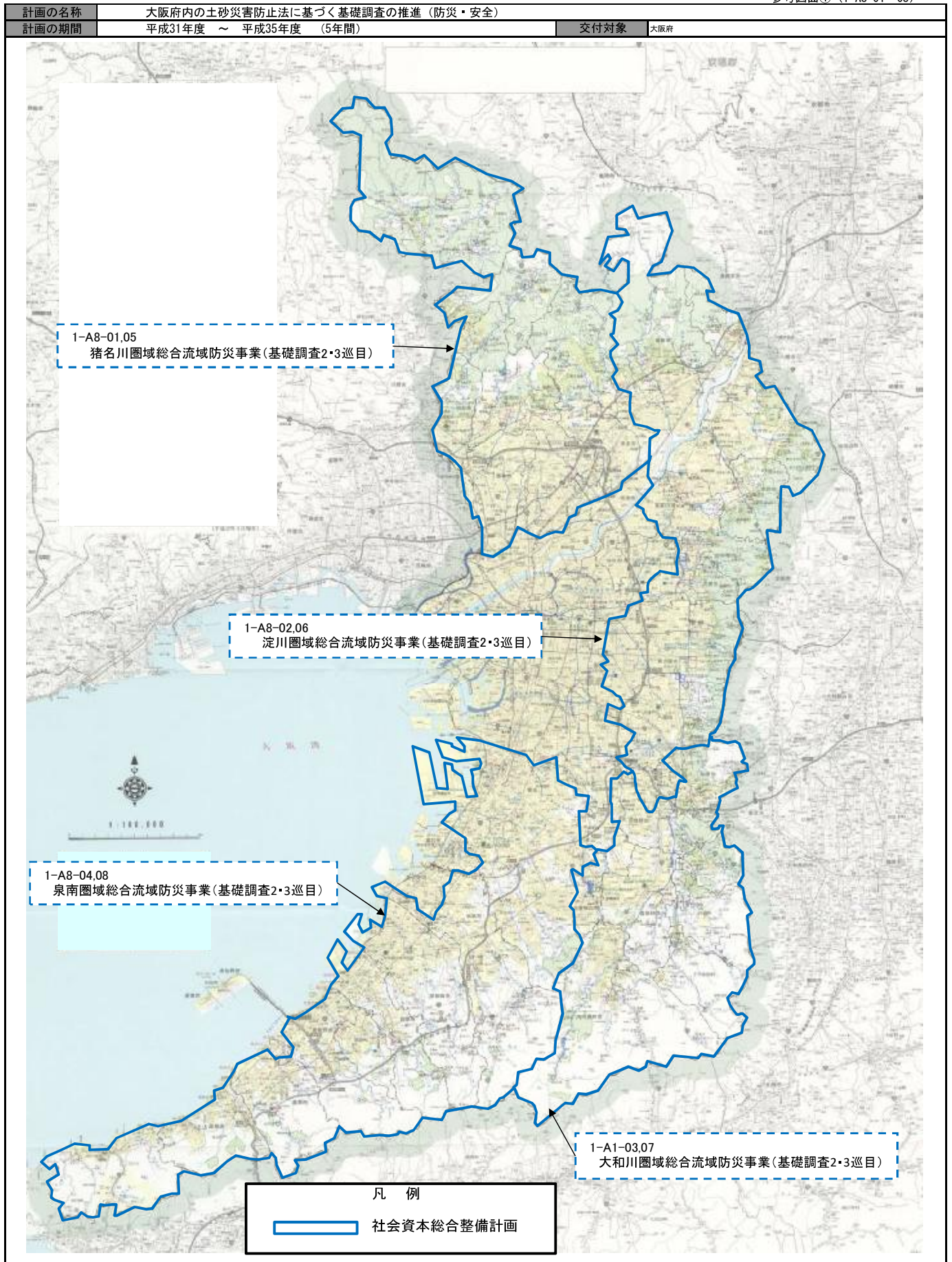
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	H32	H33	H34	H35				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	猪名川圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市ほか	■	■	■	■	■	300	—	—	
	A08-002	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	淀川圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市ほか	■	■	■	■	■	165	—	—	
	A08-003	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	大和川圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市ほか	■	■	■	■	■	300	—	—	
	A08-004	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	泉南圏域総合流域防災事業	基礎調査（2巡目）	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市ほか	■	■	■	■	■	165	—	—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-005	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	猪名川圏域総合流域防災事業	基礎調査（3巡目）	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市ほか				■	■	150	—	—
	A08-006	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	淀川圏域総合流域防災事業	基礎調査（3巡目）	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市ほか				■	■	105	—	—
A08-007	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	大和川圏域総合流域防災事業	基礎調査（3巡目）	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市ほか				■	■	150	—	—	
A08-008	総合治水	一般	大阪府	直接	—	基礎調査	—	泉南圏域総合流域防災事業	基礎調査（3巡目）	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市ほか				■	■	90	—	—	
										小計							1,425		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
											合計						1,425		

(参考図面)

参考図面① (1-A8-01~08)



事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪府内の土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性が高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が府民にとってわかりやすい内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 効率的な事業推進が図られる事業構成となっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施に当り、地域住民等との間で合意形成がなされている。	○